

アメリカ連邦税法における パートナーシップ債務の取り扱い

——Tribune Media Co. v. Commissioner T.C. Memo 2021-122を
素材として——

高 浜 智 輝

I. はじめに

アメリカ連邦税法におけるパートナーシップ債務の取り扱いは、内国歳入法典（Internal Revenue Code：以下IRCとする）752条において定められている。これまで、パートナーシップ債務については、Raphan v. United States¹⁾（以下Raphan事件とする）の判断が示された後、その議論に落ち着きを見せていた。しかしながら、2021年のTribune Media Co. v. Commissioner²⁾（以下Tribune Media事件とする）においてパートナーシップ債務の性質について争われた。したがって、今日においてもパートナーシップ債務の性質について検討する余地が残されていると思われる。

1) Raphan v. United States, 3 Cl. Ct. 457 (1983), aff'g in part, rev'g in part, 759 F.2d 879 (1985) 参照。Raphan事件についてはⅡ.2.において若干言及する。

2) Tribune Media Co. v. Commissioner T.C. Memo 2021-122 (2021), なお本件は、第7巡回裁判所に控訴されており、現在係属中である。Tribune Media事件について紹介したわが国の文献として、川田剛「大リーグ球団（シカゴ・カブス）の持分売却益計上の先送りが認められなかった事例Tribune Media Company v. Commissioner of IRS. TC Memo 2021-122」『月刊税務事例』Vol.55 No.11（財經詳報社、2023年）、75－81頁がある。

そこで本稿では、アメリカ合衆国の租税法におけるパートナーシップ債務の取り扱いについて整理した後、Tribune Media事件を概観し、パートナーシップ債務の判断枠組みについて明らかにすることを目的とする。

本稿の構成は次のとおりである。まずⅡ.においてパートナーシップ債務の取り扱いについて整理する。次にⅢ.においてTribune Media事件について整理する。そしてⅣ.において若干の考察を行い、Ⅴ.においてまとめと今後の課題を述べる。

Ⅱ. パートナーシップ債務の取り扱い³⁾

1. 概 観

パートナーシップ課税において、パートナーシップ債務に対する控除は、パートナー間で配賦されなければならない。これを規定したルールが内国歳入法典（Internal Revenue Code：以下IRCとする）752条である。IRC752条は、パートナーの負債が増加した場合は、パートナーがパートナーシップに金銭を拠出したものとみなされ、パートナーの持分のベシスが増加するとし（IRC752(a)）、パートナーの負債が減少した場合は、パートナーシップからパートナーへの金銭の分配とみなされ、パートナーの持分のベシスが減少すると定めている（IRC752(b)）。そして、分配されたとみなされる金額がパートナーの持分額を上回る場合、その超過額は持分の売却または交換による利益として認識される⁴⁾。したがって、パートナーの持分のベシスは、パートナーシップ債務に係る持分に依じて調整される。そして、パートナーシップの負債は、

3) 本章については、Arthur Willis, Philip Postlewaite & Jennifer Alexander, *Partnership Taxation*, (WG&L, 2023), Chapter 6およびLaura E. Cunningham and Noel B. Cunningham, *The Logic of Subchapter K – A Conceptual Guide to the Taxation of Partnerships*, WEST (6th ed. 2020), pp.161-179.に負うところが大きい。

4) Willis et al. (2023) *supra* note3, ¶6.01 [1] 参照。ただし、IRC752条はパートナーシップ債務分担の決定に関する基準は定めておらず、その決定は財務省規則に委任されている。

IRC722条に基づき、パートナーのアウトサイドベシスに含まれると解されている⁵⁾。

2. IRC752 条の歴史的経緯の概要

IRC752条は1954年から導入され、1956年以来、パートナーシップ債務の配分に関する規則は、通常、パートナーシップ債務に対して個人的に責任を負うパートナーは、その負債を配分されるべきであるという原則に基づいているとされる⁶⁾。すなわち、パートナーシップ債務に関する原則的なルールは、1984年までリコース債はジェネラルパートナーによって割り当てられ、ノンリコース債は利益割合に応じてすべてのパートナーに割り当てるとする非常に簡潔なものであったとされている⁷⁾。

しかしながら、当時の財務省規則は単純な状況しか想定しておらず、新たな商業的取り決めに対応することができなかった。その結果、あるパートナーシップ債務がリコース債かノンリコース債かの判断および最終的な債務の負担者が誰かを決定することが非常に困難な場面が生じるようになった⁸⁾。この点について実際に争われた事件がRaphan事件である。この事件では、1969年にナショナルセンターと呼ばれる複合施設を開発するために土地を購入した建築者ら (builders) が、購入にあたり短期借入を用いた後、Tenzerグループに借換を持ちかけたが、最終的に、Tenzerグループは一部を資本拠出、残り部分を融資する形で合意した。これらの投機については、リミテッドパートナーシップを用いて実施されていた。しかしながら、建設者らがパートナーシップに対す

5) Cunningham and Cunningham (2020), supra note3, p.161参照。この理由として、Cunningham教授らは①IRC704条に基づき、パートナーはアウトサイドベシスを超えた損失額を控除することができないこと、および②パートナーがアウトサイドベシスを超えた額の現金分配を受けた場合、IRC731条(a)(1)に基づき利益を認識することを挙げている。

6) Victoria Glover, Recent Developments Regarding Partnership Liabilities”, Tax Notes Federal, May 2, 2022, p.714

7) Cunningham and Cunningham (2020), supra note3, p.161

8) *Id.* p.162

る義務に違反したため、計画は失敗した。Raphan事件では、Tenzerグループのメンバーであった原告が本件購入計画に関連した損失を控除することは可能かどうか争点となった⁹⁾。請求裁判所は本件融資をノンリコース債であるとし、「パートナーシップ債務を保証することは、保証するパートナーが財務省規則 § 1.752-1 (e)において『直接責任を負う (personally liable)』ことにはならず、他のパートナーが当該債務を理由とするベシスの引き上げを配分することを妨げるものでもない」と判断した¹⁰⁾。この判決により、リミテッドパートナーにおいて保証を行うジェネラルパートナーによって経済的に負担された損失を控除することが認められる事態となった¹¹⁾。

そこで、議会は1984年改正においてIRC752条を改正し、ジェネラルパートナーが一義的または二義的に責任を負う債務は、リミテッドパートナーのパートナーシップ持分の追加的ベシス (additional basis) となるノンリコース債務ではないこととされた¹²⁾。これにより、Raphan事件の請求裁判所判決が事実上覆されることとなった。これを受けて、財務省は1988年に暫定規則 (Temporary Regulations) を公表し、その後1991年にこの規則を簡素化する

9) Raphan v. United States, 3 Cl. Ct. 457 (1983), supra note1, pp.457-461

10) *Id.* p.466参照。ただし、巡回裁判所では、支払に対して保証された際、当該借入を弁済する責任はジェネラルパートナーであり、リミテッドパートナーである原告は当該債務を割り当てられないとして訴願庁の決定を覆している。Raphan v. United States, 759 F.2d 879 (1985), supra note1, p.886参照。したがって、立法院による対応だけでなく裁判においてもジェネラルパートナーにおいて保証されるノンリコース債がリミテッドパートナーのベシスに影響しないような判断がなされたといえる。

11) Cunningham and Cunningham (2020), supra note3, p.163

12) Joint Committee on Taxation, *General Explanation of the Revenue Provisions of the Deficit Reduction Act of 1984*, JCS-41-84, pp.250-252参照。新たに追加された判断要素は、経済的損失リスク (the economic risk of loss : EROL) である。たとえば、財務省規則1.752-2(b)では、原則としてあるパートナーは、パートナーシップが仮に清算された場合、当該債務が弁済期を迎え、他のパートナーから弁済を受ける権利がないことからパートナーに支払または拠出する義務を負う範囲においてパートナーシップ債務のEROLを負担するとされている。詳細については、同規則およびVictoria(2022), supra note6 p.714を参照されたい。

形で最終規則 (Final Regulation) となり現在の構造が形作られた。IRCについては1984年改正以降改正がなされていないが、財務省規則についてはパートナーシップ債務の配賦に関するルールを強化するために適宜改正が行われ、今日に至っている¹³⁾。

3. パートナーシップ債務の課税上の基本的取り扱い

3-1. パートナーシップ債務の定義¹⁴⁾

現行規則では、ある義務 (obligation)¹⁵⁾ が(1)パートナーシップの資産にベイスを生じさせるか、または増加させる場合、(2)発生時に即時控除 (immediate deduction) が生じる場合、または(3)損金算入が認められず、資本支出に該当しない費用に起因する場合に限り、IRC752条における債務として適格であると規定している¹⁶⁾。

この範囲につき、Willisらは①は一般的に法令やCrane法理¹⁷⁾に関連するものの、②は現金主義納税者による発生債務の問題に対処するものの、③は他の規定と連動することで、インサイドベイスとアウトサイドベイスの概念を調和させるものであると説明している¹⁸⁾。

また、IRC752条では、債務の種類によって債務の配賦に係る異なるルールが適用される。特に、ある債務がリコース債かノンリコース債に該当するかを決定することが重要となる。この点につき、財務省規則1.752-2は¹⁹⁾、パートナー

13) たとえば、2005年の財務省規則の改正ではIRC752条における債務として適切なパートナーシップ債務の種類についての指針が示されたとされる。James R. Repetti, William H. Lyons, and Charlene D. Luke, *Partnership Taxation*, Foundation Press, (7th Ed. 2023), p.153

14) Willis et al.(2023), supra note3, ¶ 6.01 [2]

15) ここでいう義務は、財務省規則1.752-1(a)(4)(ii)により内国歳入法において考慮されるか否かを問わず、固定的または偶発的な支払義務をいうと定められている。

16) 財務省規則1.752-1(a)(4)(i)参照。Repetti教授らは、この取り扱いは個別通達88-77に基づくものであると指摘している。Repetti et al.(2023), supra note13, p.155

17) Crane v. Commissioner 331 U.S. 1 (1947)

18) Willis et al.(2023), supra note3, ¶ 6.01 [2]

19) 同規則では、パートナーが経済的損失リスクを負う範囲を決定するルールにつ

または関連者がその負債について経済的損失リスクを負担する範囲においてリコース債に該当するとし、パートナーまたは関連者がその負債について経済的損失リスクを負わない限り、ノンリコース債となると定めている²⁰⁾。

なお、パートナーシップ債務は2つの種類に区分される。1つは、先述した財務省規則1.752-1の対象となる債務（以下1.752-1債務）である。もう1つは、財務省規則1.752-7の対象となる債務（以下1.752-7債務）である²¹⁾。後者については、財務省がIRC752条ではなくIRC704条(c)の原則によるべきとしていることから²²⁾、本稿では、1.752-1債務に関する取り扱いについて整理する。また紙幅の関係上、本稿ではパートナーシップ債務の配賦に係る計算等の具体的なルールについては検討を行わない。

3-2. リコース債およびノンリコース債の課税上の取扱い

(1) リコース債²³⁾

先述したように、IRC752条に基づく債務が存在することが明らかとなった場合、当該債務がリコース債であるか、またはノンリコース債であるかによって異なるルールが適用される。

パートナーシップ債務はパートナーまたはその関係者（related person）が当該債務に関して経済的損失リスクを負う限りにおいてリコース債となる。財

いて定めている。

20) 財務省規則1.752-1(a)(1)および(2)

21) 1.752-7債務は、環境債務、不法行為債務、契約債務、年金債務、およびデリバティブ金融商品に基づいて発生する可能性のある様々な債務が含まれており、多くの場合偶発的なものが対象とされている。Cunningham and Cunningham (2020), *supra* note3, p.164

22) 財務省規則1.752-7(a)およびCunningham and Cunningham (2020), *supra* note, p.164参照。直接的な理由は言及されていないが、具体例を確認すると、1.752-7債務はパートナーおよびパートナーシップのベイスに反映されず、その資本勘定にのみ反映される性質を有しており、これらの取り扱いに対応する規定がIRC704条(c)であることが理由であると考えられる。

23) (1)については、Willis et al.(2023), *supra* note3, ¶ 6.01 [3] に負うところが大きい。

務省規則の焦点は、パートナーシップがその負債に代表される義務を履行できない場合、その経済的負担をパートナーが負うかどうかの判断にあるとされている²⁴⁾。

どのパートナーも経済的損失リスクを負担する限りにおいて、当該債務はリコース債となる。この規定の文言は、債務の一部に関してのみ直接責任（personally liable）を規定する単一の証書によって表される責任の分割を認めているとされ、債務はパートナーのいずれかが経済的損失リスクを負担する限りにおいてリコース債に該当すると解されている²⁵⁾。

パートナーは、リコース債に関連する経済的損失リスクを配分する方法と同じように、パートナーシップのリコース債務を配分する²⁶⁾。債務の経済的損失リスクを誰が負担するかは、パートナーシップが破綻した場合においてその債務を弁済するために誰のポケットから資金が出るかによって判断される。この判断にあたり、財務省規則では、擬制的清算（constructive liquidation）として5つの事象が発生したと仮定し²⁷⁾、あるパートナーが、債権者に直接または他のパートナーにパートナーシップへの拠出という形でパートナーシップ債務を支払う最終的な責任を負う場合、およびその範囲においてパートナーは債務に対する経済的損失リスクを負い当該債務を配分するとされる²⁸⁾。

(2) ノンリコース債²⁹⁾

先述したように、財務省規則では、ノンリコース債を「いかなるパートナー

24) *Id.*

25) *Id.*

26) 財務省規則1.752-2(a)

27) 財務省規則1.752-2(b)(1)参照。5つの事象は、同(i)～(v)に定められており、大まかに言えば①すべてのパートナーシップ債務に弁済期が到来していること、②すべてのパートナーシップ資産の価値が喪失していること、③すべてのパートナーシップ資産は、課税取引において無対価で処分されること、④パートナーシップは、みなし清算日に終了する最後の課税年度のすべての所得、利得、損失、または控除を配賦すること、および⑤パートナーシップを清算することとされている。

28) 財務省規則1.752-2(b)(6)

29) (2)はWillis et al.(2023), *supra* note3, ¶ 6.01 [4] に負うところが大きい。

または関係者も経済的損失リスクを負わないもの」と定めている。Willisらは、「経済的損失リスクの意味を考えると、この定義は、旧規則における『パートナーの誰も直接責任を負わない』という定義に近い」と指摘する³⁰⁾。

このような特徴から、パートナーシップのノンリコース債を配賦するためにリコース債において用いられた擬制的清算の方法は使用できない。代わりとして、財務省規則ではパートナーシップにおけるノンリコース債のパートナーへの配分額は①パートナーシップの最低利益額の割当額 (share)、②IRC704条(c)の最低利益額の割当額および③ノンリコース債超過額の割当額の合計に等しい額とするとしている³¹⁾。

一般的に、ノンリコース負債は、少なくとも部分的にノンリコース控除の配賦と整合的な方法で配分し、控除が配賦されるパートナーが控除を使用するのに十分なベシスを有するようにしなければならないとされる³²⁾。

ノンリコース債の具体例としては、金融機関と交渉した融資において融資をする者がパートナーシップの資産にのみ目を向け、いかなるパートナーも手形上の個人的債務を負わないことを明確に規定した手形が挙げられている³³⁾。このようなノンリコース手形 (notes) は、パートナーシップの財産に抵当権その他の記録された先取特権によって担保される場合もあれば、無担保の場合もある。したがって、ノンリコース債の定義は、パートナーまたは関係者が個人的な責任を負わないという2つの前提条件に焦点を当てていると説明されている³⁴⁾。

3-3. 経済的損失リスク

3.において財務省規則の取り扱いを簡単に整理した。これを踏まえると、経済的損失リスクという概念が財務省規則の中心にあると考えられる。たとえば、

30) *Id.*

31) 財務省規則1.752-3(a)(1)、(2)および(3)

32) Cunningham and Cunningham (2020), *supra* note3, p.166

33) Willis et al.(2023) *supra* note3, ¶ 6.01 [4] [a]

34) *Id.*

既に述べたとおり債務に関連する経済的損失リスクを1人以上のパートナー等が負う場合、当該債務はリコース債に該当し、そうでなければノンリコース債に該当する。そして、ある債務がリコース債であれば、その債務に関連する経済的損失リスクを分配する方法と同じ方法によりパートナー間において共有される。すなわち、経済的損失リスクは①ある債務がリコース債に該当するか、ノンリコース債に該当するかを判断する基準および②債務の最終的な責任を負う者を決定する基準という2つの役割を有している³⁵⁾。

なお、ある債務がリコース債かノンリコース債に該当するかを決定するにあたり、デミニマスルールが設けられている(財務省規則1.752-2(d))。このルールは、融資がIRC465条(b)(6)の適格ノンリコースファイナンスに該当する場合にのみ適用される。

最終的な経済的損失リスクを負う者の決定にあたっては、充足推定(satisfaction presumption)が行われる。この推定は、事実や状況が債務を回避する計画を示している場合や、支払義務者が支払期日が到来した場合に支払を行う能力を有するという商業上合理的な見込みがない場合には適用されない³⁶⁾。

この推定にあたり、無視された事業体(disregarded entity)が問題となる。すなわち、ある事業体は連邦税法上その存在が無視される一方、州法上は存在が尊重される場合があり得る。たとえば、個人Tが所有するLLCがパートナーシップのパートナーであり、LLCがパートナーシップのノンリコースモーゲージ債を保証しているとする³⁷⁾。通常、パートナーがノンリコース債を保証する場合、保証パートナーに対するリコース債として扱われる。LLCは1人の個人によって所有されているため、連邦所得税法上無視された事業体であり、Tはパートナーとして扱われる。

LLCの保証に充足推定を適用する場合、問題は、モーゲージ債の弁済期が到

35) Cunningham and Cunningham (2020), supra note3, p.166

36) 財務省規則1.752-2(b)(6)および1.752-2(j)(2), (3)

37) この具体例については、Cunningham and Cunningham (2020), supra note3, p.167を参照

来した場合、LLCがモーゲージ債を完済できるという商業上合理的な期待(expectation)があるかどうかである。LLCが過小資本である場合、その保証は無視される³⁸⁾。

上記に関連し、最終的な経済的損失リスクを負う者の決定にあたっては、パートナーシップ契約だけでなく州法や他の契約により生じた義務も考慮することが求められる。この検討にあたり最も重要なものは、パートナーシップの債務に対する連帯責任と、パートナーシップの損失に対する拋出義務であろうとされる³⁹⁾。すなわち、無限責任に相当する保証義務をジェネラルパートナーに負わせることである。

4. 小 括

以上、アメリカ合衆国の租税法におけるパートナーシップ債務の取り扱いについて歴史的背景にも触れつつ簡単に整理を行った。パートナーシップ債務の取り扱いについては1954年にはIRC752条が設けられていたが、より具体的な法令および財務省規則が整備されたのはRaphan事件を契機とした1984年改正によるものであった。この改正により、パートナーシップ債務の取り扱いにおいては、経済的損失リスクという判断要素が重要になった。

今日のパートナーシップ債務の取り扱いについては、リコース債かノンリコース債に該当するかの判定および最終的な債務の負担者の判定が重要となる。この判断においても経済的損失リスクによる検討が重視される。

また、私法上債務に該当したとしても、直ちに租税法上もパートナーシップ債務に該当するわけではない。同様に、パートナーシップの存在についても私法上は実体が尊重されたとしても、租税法上は無視される場合もあり得る。このような点から、租税法と私法の関係についても十分に考慮される必要がある。

38) Cunningham and Cunningham (2020), *supra* note3, p.168

39) *Id.*

Ⅲ. Tribune Media事件の検討

1. 事案の概要⁴⁰⁾

2008年、コングロマリット企業であるTribune Media社（以下、トリビューン社とする）は、財政難に陥っていた。財政問題を軽減するために、トリビューン社は所有するシカゴ・カブス野球チーム（以下カブスとする）を売却することを決意した。トリビューン社はリケッツ家を買い手に選んだ。売却にあたり、トリビューン社にとって特に重要だったのは、仮装売買（disguised sales）としてパートナーシップ組織を通じて売買を行うことであった。この売買形式により、租税負担を軽減しようとした⁴¹⁾。そこで2009年、トリビューン社はリケッツ家とともにシカゴ・ベースボール・ホールディングスLLC(Chicago Baseball Holdings, LLC：以下CBHとする)を設立した。このとき、トリビューン社がシカゴ・カブスのメジャーリーグ球団および関連資産を出資し、リケッツ家が資金を出資した。その後、CBHはトリビューン社に現金を分配した⁴²⁾。

分配に関し、CBHは金融業者による資金調達とリケッツ家による資金調達の2つのトランシュの債務を締結した。トリビューン社は債務の回収を保証した。CBHはトリビューンへの特別分配を行うため借入金を使用した⁴³⁾。そして、

40) Tribune Media Co. v. Commissioner, supra note2, pp.2-40を中心に記述しているが、このほかの文献としてEric Yauch, “Trial Over Disguised Sale of Chicago Cubs Is Underway”, Tax Notes Federal, Nov.4, 2019, p.862, Victoria(2022), supra note6, pp.715-716、およびBenjamin Alarie and Kathrin Gardhouse, “The Debt-Equity Distinction and Tribune Media”, Tax Notes Federal, April 25, 2022, pp.594-597も参照した。より具体的な事実関係等については、川田（2023）、前掲注2、75-77頁を参照されたい。

41) 仮装売買を使用することにより、トリビューン社にはカブス売却に係るキャピタルゲインに生じる約181百万ドルの課税を回避することが可能となる。Benjamin and Kathrin(2022), supra note40, p.594

42) この種の取引は仮装売買（disguised sales）に該当し、両当事者ともこれに異議を唱えていない。

CBHの2009年の納税申告において、トリビューン社は優先債と劣後債の両方をリコース債務として計上した。

2016年、内国歳入庁（Internal Revenue Service：以下IRSとする）は、トリビューン社に対して優先債は真実（bona fide）であるにもかかわらずノンリコース債であること、および劣後債は真実の債務ではなかった等とし、2009年に行われた一連の取引が課税対象であるとして更正処分等を行った。そこで、トリビューン社はこの処分の取り消しを求めて争われた事案である。

2. 裁判所の判断

裁判では、大きく分けて(1)本件劣後債が負債に該当するか資本に該当するか、および(2)本件優先債がリコース債に該当するかノンリコース債に該当するかという点が争われた⁴⁴⁾。

(1)について、まず、裁判所は「パートナーシップに財産を出資する前に借入をする代わりに、ある者が財産を出資し、パートナーシップが借入をしたとする…その者は財産を出資し、出資時の財産と同額のパートナーシップ持分のベイススを取得する。パートナーシップは融資を受け、出資者に現金を分配する。これは仮装売買であり、出資パートナーは仮装売買の規定に基づき分配金に対して課税される。」と一般的な仮装売買の課税上の取り扱いについて整理する。

次に、裁判所は「出資したパートナーがその借入金について直接責任を負う場合はどうだろうか。その責任を負うと、出資したパートナーのベイススが增加する。その結果、そのパートナーは、より多くの非課税分配金を受け取ることが可能である。なぜなら、パートナーのベイススは、拠出ベイスス資産のベ

43) トリビューン社は、自身が債務の最終的な責任を負うとみなされる範囲では、当該分配金は債務による融資とみなされ課税対象とはならないと考えた。
Tribune Media Co. v. Commissioner, supra note2, pp.1-2.

44) 裁判所の判断について、本稿ではTribune Media Co. v. Commissioner, supra note2, pp.56-105. を参照。ただし、多くの頁を割いて検討されているのは(1)の論点であるため、本件の中心的論点は(1)であると考えられる。このほか、パートナーシップ課税の濫用防止規定であるIRC701条および実質優位の原則の適用の可否等も検討されているが、本稿では割愛する。

イシスに、出資パートナーが引き受けた負債の額を加えたものであるからである。このような比較的理解しやすい例が、仮装売買ルール¹の債務分配の例外である。しかしながら、債務による分配の例外が適用されるためには、その債務が真実の債務でなければならず、また、出資パートナーは、実際に、その債務を引き受けたか、保証していなければならない」とし、仮装売買の例外的取り扱いについて触れた後、本件債務が誠実なものであるかどうかにより例外的取り扱いが適用されるかどうか判断されることを示した。

そして、本件取引への当てはめを行い、裁判所は「カブスの買収は、カブスの資産を処分して中核事業に集中し、他の負債を返済するための資金を得たいというトリビューンの希望から生まれた。しかし、カブスの資産は大幅に値上がりしており、そのまま売却すれば多額の売却益が計上される場所であった。税引き後の収入を最大化するため、トリビューンはカブス資産の売却を税制上有利な方法で構成しようとした」とし、IRC707条(a)(2)(B)に触れたうえで「仮装売買のルールは、パートナーシップに関わる財産の処分について、課税対象かどうかを区別するものである…濫用される可能性があるのは、パートナーが第三者の売主の役割を引き受け、『パートナーシップへの出資と、それに続く(または先行する)パートナーシップからの非課税分配』として取引を構成することにより、『パートナーシップまたは他のパートナーへの事実上の財産売却』を可能にする場合である。」とし、仮装売買のルールの濫用され得るケースについて述べた。

さらに、裁判所は「仮装売買のルールには、債務融資分配規則を含む例外がある。債務融資分配ルールは、仮装売買の一環として、パートナーが、そのパートナーに割り当てられた債務の額まで無税でパートナーシップから債務融資分配を受けることを認めるものである。負債融資分配規則を適用するためには、パートナーは負債の『実質的な弁済責任を保持』していなければならない、つまり、パートナーシップの債務を割り当てられていなければならない。…取引が濫用的かどうかは、パートナーが経済的損失リスクを負担するかどうかによって決定される。濫用的な取引と濫用的でない取引を区別しようとする際、議会は、債務が売買取引と事業形成取引の両方において有効な役割を果たすことが

多いことを認識し、したがってその合法的な使用を制限する意図はなかった…基本的には、出資したパートナーが債務に対して経済的責任を負うかどうかは区別される。」とし、仮装売買の例外的取り扱いのルール濫用可能性について述べた。

その上で、本件劣後債が真実 (bona fide) の負債か資本かの判断について、1980年のDixie Dairies Corp. v. Commissioner⁴⁵⁾において示された負債か資本かを判定するための13の要素⁴⁶⁾を引用し判定を行った。具体的には「前渡金 (advance) が負債か資本かを判断する際には、Dixie Dairies Corp.に概説されている13の要素を考慮する。…私たちは、これらの要因を均等に重きを置くのではなく、それぞれの要因を、私たちが直面しているケースの状況 (context) において考慮する。これらの要素は、『経済的現実の観点から分析した場合、当該投資がベンチャー企業の運命に全面的に左右されるリスク・キャピタルなのか、それとも厳格な債務者と債権者の関係を示すものなのか』を判断する助けとなるものである。」と判断し、13の要素すべてを事実当てはめ検討を行った。

この検討を踏まえて、裁判所は「本件劣後債は、税法上真実の債務ではなく資本である。劣後債は表面的には真実の債務に見えるが、より資本に近い。我々が取り上げた要因のほとんどは資本であることを示唆していた。これらの要因の多くは、当事者の意図、支払いを強制する権利、リスク、利息の同一性、前渡金の用途などであり、資本に大きく重きを置いている。」と判断し、本件劣

45) Dixie Dairies Corp. v. Commissioner, 74 T.C. 476 (1980)

46) Dixie Dairies Corp. v. Commissionerにおいて示された13の要素は、①債務証書に与えられた名称、②満期日の有無、③支払の源泉、④支払を強制する権利、⑤前受金の結果による経営参加権の有無、⑥他の債権者との比較、⑦当事者の意図、⑧債権者と株主間の利害関係、⑨負債に対する資本構成の希薄さ (thinness)、⑩企業が外部から信用を得るための能力、⑪立替金の使途、⑫債務者の弁済能力の欠如、⑬前受金に伴うリスクである。これらの要素は、IRC166条に基づく債務に認められる控除につき、当該債務が真実の債務であるかどうかを判断するためのものであり、各要素の重要性は均一ではないが1つの要素が決定的な要素ではなく、かつ、すべての要素が関連するわけではないとする。各要素の詳細については、Dixie Dairies Corp. v. Commissioner, 74 T.C. 476 (1980), pp.476, 493-494.を参照されたい。

後債は資本に該当するため、リコース債として分配することはできないとしてトリビューン社の主張を斥けた。すなわち、劣後債により調達された資金の分配は仮装販売ルールの例外の適用が認められないとされた。

続いて(2)について、裁判所はIRC752条におけるパートナーシップ債務の取り扱いについて整理した後、「パートナーに対し債務を配賦するために、我々は最悪のシナリオ (the worst-case scenario) を考慮しなければならない……もしパートナーがこの最悪のシナリオにおいて債務を弁済する義務を負うのであれば、当該債務はリコース債に該当し、当該負債に対する経済的損失リスクを負うパートナーに配賦される。」とし、トリビューン社の優先債の保証 (guaranty) が有効であれば、当該優先債はリコース債となり、そうでない場合は、ノンリコース債となると判断した。

この検討にあたり、裁判所は擬制的清算テストに優先債を当てはめリコース債に該当するかどうかの判断を試みた。具体的には「当該債務がリコース債に該当する場合トリビューン社は経済的損失リスクを負う。あるパートナーが経済的損失リスクを負うのは、パートナーシップが擬制的に清算された際、パートナーが債権者に対し支払義務を負う場合である。」と述べた。

そして、財務省規則1.752-2 (b)に定められた擬制的テストの要件について確認し、「擬制的清算テストに基づき、トリビューン社は優先債に対する経済的損失リスクを負う」と述べ、優先債をリコース債に該当するとして扱ったトリビューン社の主張を認めた。

最終的な結論として、裁判所は①本件劣後債の性質は税法上資本に該当するため、仮装売買から生じた利益と相殺することは認められない②優先債の保証は真実であり、これに帰属する分配は非課税のデット・ファイナンス分配に該当すると判断した。

3. 小 括

以上、Tribune Media事件について簡単に整理を行った。Tribune Media事件では、まず仮装売買に係るルールの原則的および例外的取り扱いについて整理し、それぞれにおいて濫用可能性のあるケースについて言及した。そのうえ

で、本件劣後債が真実であるかどうかにより、税法上負債に該当するかどうかを判断するとした。この判断にあたり、Dixie Dairies Corp. v. Commissioner(以下Dixie Dairies Corp.事件とする)において示された13の要素に当てはめ、本件劣後債は資本の性質に近いことから負債ではなく資本に該当すると判断した。ただし、これらの要素はIRC166条に係るものであり、かつDixie Dairies Corp.事件も社債が問題となった事案であるが、パートナーシップ課税における債務の問題である本件では、この点特に何ら言及することなくそのまま適用している点については注意が必要であると考えられる。

そして、優先債のリコース債該当性の判断については、Ⅱ.において整理したIRC752条および財務省規則の取り扱いにしたがって判定された。すなわち、経済的損失リスクを負うかどうかという判断基準を前提に、リコース債において機能する擬制的清算テストを当てはめトリビューン社がその効果を受けたことから本件優先債がリコース債に該当すると判断した。

Ⅳ. 若干の考察

これまでの検討を踏まえ、若干の考察を行う。Tribune Media事件は、私法上リコース債に該当することをもって租税法上もリコース債に該当するとは限らないことを示した。すなわち、租税法におけるリコース債の範囲と他の法分野における範囲は完全に一致するわけではない。加えて、形式上は「債務」であったとしても、その性質によっては「資本」として扱われる余地があることが明らかとされた。この観点に照らせば、本件のような債務においてdebt/equityの問題が生じているといえる⁴⁷⁾。そして、この点についてはIRC752条お

47) Benjamin氏らは、このdebt/equityの観点からTribune Media事件を検討している。特に、Benjamin氏らはBlue Jという機械学習を用いてDixie Dairies Corp.事件において明示された要素について裁判所がどのような点を重視して検討したのかを解明しようと試みている。わが国では行われていないと思われるが、このような機械学習による裁判所の判断の検討は非常に興味深い。Benjamin and Kathrin(2022), *supra* note40, pp.598-600.

よび財務省規則における経済的損失リスクによる判断ではなく、debt/equityの問題について検討がなされた他の税法の事案において示された要素を用いて判断が行われている。この点については、その適用可能性について裁判所の判断の中で言及される必要があったのではないかと考える。

他方、優先債のリコース債該当性については、Ⅱ.において検討したパートナーシップ債務の取り扱いに基づき判断が行われている。先述のように、経済的損失リスクを重視し、リコース債において機能する擬制的清算テストを当てはめることで同テストが機能すればリコース債に該当し、機能しない場合はノンリコース債に該当するとした。この判断はこれまでの法令の解釈等とも整合的であり妥当であると考え⁴⁸⁾。また、問題となっている債務に対し、先んじて擬制的清算テストを当てはめることにより、逆説的に債務の性質を明らかにしたアプローチは興味深い。

以上の点を踏まえると、ある債務が税法上の債務に該当するか、あるいは資本に該当するかという判断においては、IRC752条下における判断枠組みではなく本件で用いられたようなDixie Dairies Corp.事件で示された13の要素等の観点から検討すること、すなわちパートナーシップ課税の領域にとどまらず同様の問題について争われた裁判例等の理論を当てはめることで問題の解決が試みられている。他方で、債務という枠組みにおいて税法上の債務に該当するかどうか、リコース債に該当するかどうか、最終的な債務の負担者は誰なのか等の点を判断するにあたっては、IRC752条および財務省規則に基づいた判断がなされることになるといえる。もっとも、いずれの場合においても、債務の真実性 (bona fide) が要求されると考えられる。

V. おわりに

本稿では、アメリカ合衆国におけるパートナーシップ債務の課税上の取扱い

48) Victoria氏はTribune Media事件における優先債のリコース債該当性の判断は1984年法の議会の趣旨にも整合的であることを指摘する。Victoria(2022), *supra* note6, p.718

について整理した後、パートナーシップ債務の該当性について争われたTribune Media事件を整理し、パートナーシップ債務の課税上の取扱いに与えた影響について検討した。IRC752条下のパートナーシップ債務においてはリコース債かノンリコース債に該当するかの判定および最終的な債務の負担者の判定が重要であり、特に前者の判断にあたり経済的損失リスクという要素が重要となる。また、パートナーシップ債務については財務省規則によりその多くの取り扱い等が規定されており対応がなされている。

Tribune Media事件では、債務の性質が負債か資本かを判断するためにDixie Dairies Corp.事件において示された13の要素を引用し事実当てはめ、本件劣後債は債務ではなく資本であるという判断を示した。そして、優先債がリコース債かノンリコース債に該当するかの判断については、IRC752条および財務省規則の取り扱いに基づいて検討されトリビューン社が経済的損失リスクを負うことからリコース債に該当すると判断された。

このような整理を踏まえ、私法上の債務に該当するとしても直ちに税法においても債務に該当するわけではないこと、その判定においては真実であるかどうかという点が重要であること、そして、債務の性質が負債か資本かを判断するにあたっては同様の問題が生じたパートナーシップ課税以外の領域において用いられた要素を参照することで解決を試みていること、債務の枠組みにおいてリコース債に該当するか等の判断については、IRC752条および財務省規則の取り扱いに基づき判断されることを示した。

今後の課題としては、まず、現在係属中の控訴審判決の検討が挙げられる。次に、本件において債務の性質が負債か資本かを判断するにあたりパートナーシップ課税以外の領域において用いられた判断基準をパートナーシップ課税の領域において適用することの可否が挙げられる。そして、本稿で検討できた内容は基本的な部分を中心となっていることから、より詳細な検討を行う必要がある。